

「公的介護保険」についてご存知ですか？



高齢化が進むにつれ、介護が必要な人は年々増え続けています。



40～64歳の場合、老化を原因とする特定疾病（※下表）による要介護状態である人が給付対象者になります。

要介護認定者数の推移(単位:万人)



【厚生労働省「介護保険事業状況報告(平成27年度 年報)」】

厚生労働省によると、要介護(要支援)認定者数は2015年度は約620万人となり、公的介護保険制度がスタートした2000年に比べると、認定者数は約2.4倍に増えています。

「公的介護保険」の給付対象者は？

要介護認定が必要	右記の疾病による
● 末期がん(自宅等で療養中のがん末期)	● 脊柱管狭窄症
● 関節リウマチ	● 早老症(ウェルナー症候群等)
● 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	● 多系統萎縮症(シャイ・ドレーガー症候群等)
● 後縦靭帯骨化症	● 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症
● 骨折を伴う骨粗鬆症	● 脳血管疾患
● 初老期における認知症(アルツハイマー病、脳血管性認知症等)	● 閉塞性動脈硬化症
● 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病(パーキンソン病関連疾患)	● 慢性閉塞性肺疾患(肺気腫、慢性気管支炎等)
● 脊髄小脳変性症	● 両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

【生命保険文化センター「介護保障ガイド」2016年10月改訂版】

65歳以上の場合(第1号被保険者)

原因を問わずすべての要介護状態である人が給付対象者になります。



私たちが公的介護保険のサービスを受けるには、条件が必要なんだね!?



つまり公的介護保険の場合、交通事故で要介護状態になったとしても給付は受けられないのね…。

公的介護保険は、現金支給ではなく“介護サービスの給付”が原則です。

用意しておきたい金額
平均
252万円

初期費用はいくら必要?

もし、世帯主や配偶者が要介護状態になったら、どのくらいの資金を用意しておけば安心かというアンケートの平均は252万円でした。公的介護保険適用外のものは以下のものが考えられます。

生命保険文化センター実施調査「公的介護保険の範囲外の費用※としてどのくらいの金額を用意すれば安心か」

※公的介護保険の適用外の費用とは、住宅改修や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす。

これらは自己負担…



介護用品などの金額の目安

車いす	自走式 4～15万円、電動式 30～50万円
特殊寝台	15～50万円 機能により金額は異なる
ポータブルトイレ	水洗式 1～4万円、シャワー式 10～25万円
手すり	廊下・階段・浴室用など 1万円～ サイズ・素材により金額は異なる(工事費別途)
階段昇降機	いす式直線階段用 50万円(工事費別途)
移動用リフト	据置式 20～50万円(工事費別途) レール走行式 50万円～(工事費別途)
有料老人ホーム	入居一時金 0～4,000万円前後、月額管理料 10～30万円/月(介護付き終身利用型の場合)

【生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」平成27年度】 【生命保険文化センター「介護保障ガイド」2016年10月改訂版】

必要な介護にいくらかかる?

66歳男性で、1年前に脳梗塞で倒れて右半身の麻痺と軽度の言語障害が残り、要介護3と認定されたと仮定して、在宅での介護の場合を考えてみましょう。土日は隣町に住む娘が手伝いに来てくれるものとします。

介護サービスの内容	単価	回数	料金
訪問看護	8,140円	月5回	40,700円
訪問介護	3,880円	月22回	85,360円
デイケア	7,720円	月13回	100,360円
ショートステイ	8,550円	月3日	25,650円
福祉用具貸与(車いす、特殊寝台)	-	月額	25,000円
特定福祉用具購入(ポータブルトイレ)			40,000円
住宅改修費用(段差の解消)			160,000円

- 全て自己負担の場合(1か月あたり)
(初期費用) **277,070円**
- 公的介護保険の給付がある場合(利用開始月)
(以後の月額) **99,660円**
59,660円

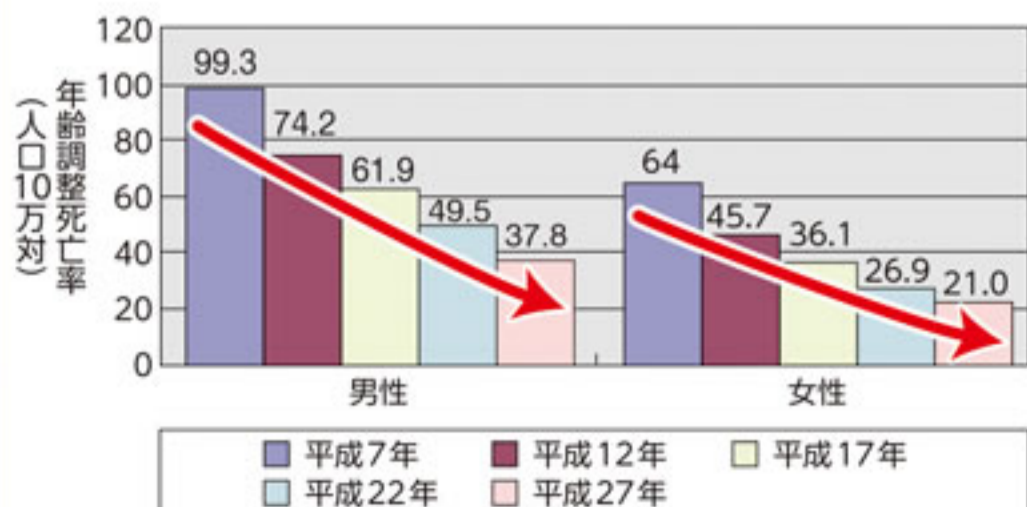
【生命保険文化センター「介護保障ガイド」2016年10月改訂版】



脳血管疾患の死亡率は男女ともに年々減少しています。一方で介護が必要となった主な要因を見てみると、脳血管疾患が多くを占めています。医療の進歩で幸い一命は取りとめたものの、その後に介護が必要になるケースが増加しているよ。

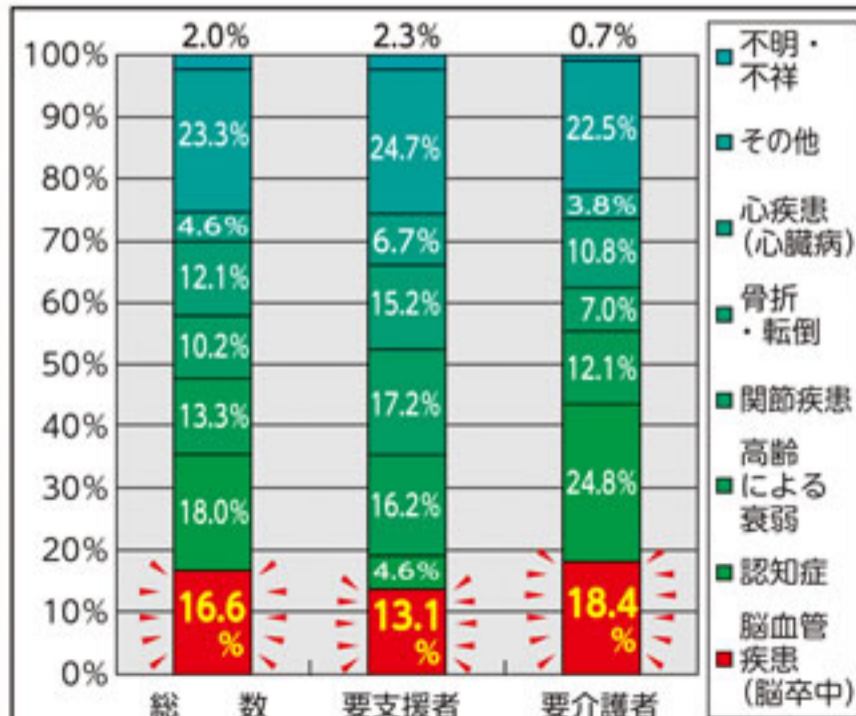
◆脳血管疾患の年齢調整死亡率の年次推移◆

男女ともに年々死亡率は減っています。一方で、後遺障害を発症している率も上がり、介護の必要性も上がっているともいえます。



厚生労働省「平成27年都道府県別年齢調整死亡率」

◆介護が必要となった主な要因◆



厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

このページは概要を説明したものです。

詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜(株)までお問い合わせください。